



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月8日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員広報・IR担当 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------|-------|------------------|-------|----------|-------|-------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年2月期 | 114,510 | △18.8 | 10,671 | △53.0 | 11,829 | △53.8 | 9,250 | △50.5 |
| 2020年2月期 | 140,992 | △1.7 | 22,727 | 2.0 | 25,628 | 4.0 | 18,694 | △2.7 |
| (注) 包括利益 | 2021年2月期 | | 9,926百万円(△26.3%) | | 2020年2月期 | | 13,478百万円(△15.6%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年2月期 | 113.22 | 113.11 | 3.7 | 3.9 | 9.3 |
| 2020年2月期 | 227.58 | 227.30 | 7.5 | 8.5 | 16.1 |
| (参考) 持分法投資損益 | 2021年2月期 | 133百万円 | 2020年2月期 | 786百万円 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|----------|------------|----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年2月期 | 299,861 | 253,809 | 84.1 | 3,083.98 |
| 2020年2月期 | 307,401 | 250,746 | 80.9 | 3,046.45 |
| (参考) 自己資本 | 2021年2月期 | 252,066百万円 | 2020年2月期 | 248,784百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年2月期 | 5,289 | 7,815 | △7,187 | 91,354 |
| 2020年2月期 | 27,395 | △17,229 | △11,726 | 86,996 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年2月期 | — | 41.50 | — | 41.50 | 83.00 | 6,809 | 36.5 | 2.8 |
| 2021年2月期 | — | 41.75 | — | 41.75 | 83.50 | 6,827 | 73.8 | 2.7 |
| 2022年2月期(予想) | — | 42.00 | — | 42.00 | 84.00 | | 69.3 | |

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 122,900 | 7.3 | 10,700 | 0.3 | 12,700 | 7.4 | 9,900 | 7.0 | 121.16 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年2月期 | 85,164,895株 | 2020年2月期 | 85,164,895株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年2月期 | 3,430,483株 | 2020年2月期 | 3,501,310株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年2月期 | 81,707,440株 | 2020年2月期 | 82,143,061株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年2月期 | 86,694 | △21.0 | 9,438 | △53.5 | 10,372 | △51.8 | 8,342 | △44.7 |
| 2020年2月期 | 109,761 | 0.5 | 20,312 | 14.2 | 21,501 | 8.0 | 15,074 | △5.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年2月期 | 102.07 | 101.97 |
| 2020年2月期 | 183.45 | 183.23 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年2月期 | 264,138 | 231,247 | 87.5 | 2,825.43 |
| 2020年2月期 | 266,073 | 225,579 | 84.6 | 2,755.32 |

(参考) 自己資本 2021年2月期 231,015百万円 2020年2月期 225,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年4月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が社会経済に大きな影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続きました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制の影響を受け、一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、訪日外国人の大幅な減少等に加え、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所となり、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

宇都宮工場では、複数の事業所（3社7事業所）の電力と熱（蒸気と温水）を集約してエネルギーの効率的な使用を目指す清原工業団地スマエネ事業の取り組みが評価され、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターより産業用部門の最高位のコージェネ大賞2020理事長賞を受賞しました。この事業は、需要状況の異なる異業種複数事業所の電力と熱（蒸気と温水）の情報を集約し、清原スマートエネルギーセンターから効率的に供給することで、経済性向上はもちろんのこと、単独事業所では実現が難しい約20%の省エネと約20%のCO2排出量の削減を実現しました。

今後は、「ISO14001」と「ISO45001」の運用を統合し、EHS（環境・安全衛生）マネジメントシステムとして、継続的改善及び効率的な運用を推進してまいります。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて34団体への活動支援などを行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の治療のために、医療現場の最前線で日々尽力されている医療従事者の方々に感謝の気持ちを込めて、九州本社敷地内にある久光製薬ミュージアム及び渋谷スクランブル交差点前のサロンパス看板をブルーにライトアップする取り組みを実施しました。

さらに、2020年に発生した令和2年7月豪雨災害に対して、日本赤十字社を通じて義援金及び当社商品の無償提供による支援を行いました。

当社と女子バレーボールチーム「久光スプリングス」運営会社のSAGA久光スプリングス株式会社及び鳥栖市は、バレーボール事業を通じた更なる地域・経済の活性化を目的とした連携協定を締結し、バレーボール教室や公開練習の実施、ジュニア選手との交流、鳥栖市の情報発信等を通じて地域の活性化に貢献できるよう活動してまいります。

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）として、久光製薬オリジナル「ニッポンを元気に！」東京2020応援キャンペーンを2020年11月から3か月間実施しました。本キャンペーンでは、応募いただいた方の中から抽選で合計2,020名様に当社オリジナルの全国特産品カタログギフト等の賞品をプレゼントしました。また、本キャンペーンでは、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）ならびに公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）の活動を応援するため、応募1件につき10円を当社から各々の団体に寄付しました。

「東京2020大会」の成功に貢献することに加え、「東京2020大会」にかかわる選手、大会関係者、ボランティア、観客の皆様といった全ての人々に「貼って手当てすることの良さ」をお伝えすることで、元気で、すこやかな未来を作り出す社会の実現に取り組んでまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策が推進される中、新型コロナウイルスによる受診抑制の影響もあり、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」及び「モーラス®パップXR」、「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

2020年12月には、経皮吸収型アルツハイマー型認知症治療剤『リバスチグミンテープ「久光」』の販売を開始しました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、訪日外国人の大幅な減少等の影響を受ける中、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

2020年3月には「ブテナロック®薬用ソープ150g」、同年6月には、ジクロフェナクナトリウム配合のスプレー式鎮痛消炎剤の「エアー®サロンパス®Z」、同年8月には、家庭用医療機器の「温熱用具 直貼®温感プラス」、経皮鎮痛消炎プラスタ剤の「サロンパス®ツボコリ®パッチ」、同年9月には、「Hisamitsu®BODYCAREシリーズ」として「Hisamitsu®マッサージローラージェル」、「Hisamitsu®マッサージオイルスプレー」、「Hisamitsu®リフレッシュボディシート」、同年12月には、「Hisamitsu®除菌抗菌消臭スプレー」を新発売しました。

また、2021年1月には、フェルピナク配合の経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス®5.0温感」、同年2月には「フェイタス®5.0、同大判サイズ」をリニューアル発売しました。今回のリニューアルではESG推進の一環として、従来のパッケージのサイズを縮小し、紙の使用量を低減するとともに、薬袋の開封口を広げて使いやすくしております。さらに容量を変更して、お買い求めになりやすい価格に変更しました。

海外の一般用医薬品事業につきましては、販売促進活動に努め、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス®ブランドが販売額シェア1位（2020年1月から12月累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、4年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、また、同カテゴリーにおいて「久光製薬」が3年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2020年5月18日に認定証を授与されました。

海外の医療用医薬品につきましては、2020年3月に海外子会社のノーベン社が経皮吸収型統合失調症治療剤「SECUADO®」の販売を開始しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,145億1千万円（前年同期比18.8%減、264億8千1百万円減）となり、当期の営業利益は106億7千1百万円（前年同期比53.0%減、120億5千6百万円減）、経常利益は118億2千9百万円（前年同期比53.8%減、137億9千9百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億5千万円（前年同期比50.5%減、94億4千3百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,998億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて75億3千9百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金(72億2百万円増)、有価証券(131億3千5百万円減)、受取手形及び売掛金(96億8千6百万円減)及び投資有価証券(62億2千3百万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は460億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて106億2百万円減少しました。主な増減は、未払法人税等(51億3千6百万円減)及び支払手形及び買掛金(28億1千6百万円減)です。当連結会計年度末の純資産合計は2,538億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億6千2百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(24億4千7百万円増)、有価証券評価差額金(41億1千8百万円増)及び為替換算調整勘定(38億7千3百万円減)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して43億5千7百万円増加し、913億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは52億8千9百万円の収入(前連結会計年度は273億9千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(121億9千7百万円)、売上債権の減少額(89億5千5百万円)、たな卸資産の増加額(43億2千5百万円)、法人税等の支払額(73億2千万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは78億1千5百万円の収入(前連結会計年度は172億2千9百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の減少額(97億1千5百万円)、有形固定資産の取得による支出(33億4千1百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは71億8千7百万円の支出(前連結会計年度は117億2千6百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(68億6百万円)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年2月期 | 2018年2月期 | 2019年2月期 | 2020年2月期 | 2021年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 82.6 | 82.3 | 83.5 | 80.9 | 84.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 182.7 | 218.4 | 153.7 | 128.4 | 181.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.11 | 0.07 | 0.12 | 0.06 | 0.30 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 499.5 | 935.7 | 800.5 | 1,387.1 | 531.8 |

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (2021年2月期) | | 翌連結会計年度 (2022年2月期) | | 増減率 |
|---------------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 売上高 | 114,510 | 100.0% | 122,900 | 100.0% | 7.3% |
| 営業利益 | 10,671 | 9.3% | 10,700 | 8.7% | 0.3% |
| 経常利益 | 11,829 | 10.3% | 12,700 | 10.3% | 7.4% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 9,250 | 8.1% | 9,900 | 8.1% | 7.0% |

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難な状況にあります。国内需要の減少は段階的に回復するものと想定していますが、訪日外国人の大幅な減少、医療費抑制策の影響、企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと想定しており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

医療関係者への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療関係者や患者さんのニーズに合致した新しい全身性及び局所性の貼付剤開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の強化を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野により多くの資源を集中し、新商品開発の迅速化を図ります。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。また、当社は非連続的な変化に適応し、多様化するお客様のニーズに応えるべく企業使命を『「手当て」の文化を、世界へ。』と発展的に変更し、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。この経営理念及び企業使命のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を重視しながらCSR（企業の社会的責任）を一層積極的に推進していくことで、企業価値の向上と、持続可能な社会の発展に向けて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2022年2月期の通期連結業績予想は売上高1,229億円（当期比7.3%増）、営業利益107億円（当期比0.3%増）、経常利益127億円（当期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益99億円（当期比7.0%増）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当連結会計年度 (2021年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 107,051 | 114,254 |
| 受取手形及び売掛金 | 49,232 | 39,546 |
| 有価証券 | 34,878 | 21,743 |
| 商品及び製品 | 8,816 | 11,359 |
| 仕掛品 | 505 | 465 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,137 | 6,744 |
| その他 | 2,952 | 4,290 |
| 貸倒引当金 | △325 | △343 |
| 流動資産合計 | 209,251 | 198,061 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 45,764 | 46,059 |
| 減価償却累計額 | △30,824 | △31,879 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,939 | 14,180 |
| 機械装置及び運搬具 | 41,251 | 41,798 |
| 減価償却累計額 | △34,617 | △35,636 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,633 | 6,162 |
| 工具、器具及び備品 | 11,774 | 11,838 |
| 減価償却累計額 | △9,796 | △9,761 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,978 | 2,077 |
| 土地 | 12,340 | 11,897 |
| リース資産 | 498 | 598 |
| 減価償却累計額 | △314 | △384 |
| リース資産（純額） | 184 | 214 |
| 建設仮勘定 | 2,520 | 2,822 |
| 有形固定資産合計 | 38,596 | 37,354 |
| 無形固定資産 | | |
| 販売権 | 48 | 27 |
| ソフトウェア | 113 | 206 |
| その他 | 1,308 | 944 |
| 無形固定資産合計 | 1,469 | 1,178 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48,379 | 54,602 |
| 退職給付に係る資産 | 3,653 | 3,895 |
| 繰延税金資産 | 1,287 | 1,047 |
| その他 | 4,976 | 3,935 |
| 貸倒引当金 | △214 | △214 |
| 投資その他の資産合計 | 58,083 | 63,267 |
| 固定資産合計 | 98,150 | 101,800 |
| 資産合計 | 307,401 | 299,861 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年2月29日) | 当連結会計年度 (2021年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,488 | 7,672 |
| 電子記録債務 | 8,536 | 7,127 |
| 短期借入金 | 1,209 | 1,111 |
| リース債務 | 68 | 101 |
| 未払金 | 7,865 | 6,634 |
| 未払法人税等 | 5,745 | 608 |
| 返品調整引当金 | 127 | 103 |
| 賞与引当金 | 1,558 | 1,350 |
| その他 | 5,456 | 5,346 |
| 流動負債合計 | 41,055 | 30,057 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 368 | 296 |
| リース債務 | 130 | 94 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,660 | 1,660 |
| 繰延税金負債 | 1,318 | 3,465 |
| 退職給付に係る負債 | 7,600 | 7,928 |
| その他 | 4,521 | 2,548 |
| 固定負債合計 | 15,598 | 15,994 |
| 負債合計 | 56,654 | 46,051 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,473 | 8,473 |
| 資本剰余金 | 2,272 | 2,352 |
| 利益剰余金 | 230,929 | 233,376 |
| 自己株式 | △11,730 | △11,495 |
| 株主資本合計 | 229,945 | 232,707 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,047 | 16,165 |
| 土地再評価差額金 | 3,790 | 3,790 |
| 為替換算調整勘定 | 2,700 | △1,173 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 299 | 575 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,838 | 19,359 |
| 新株予約権 | 491 | 232 |
| 非支配株主持分 | 1,470 | 1,510 |
| 純資産合計 | 250,746 | 253,809 |
| 負債純資産合計 | 307,401 | 299,861 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 140,992 | 114,510 |
| 売上原価 | 53,388 | 45,337 |
| 売上総利益 | 87,603 | 69,173 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,875 | 58,501 |
| 営業利益 | 22,727 | 10,671 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,142 | 563 |
| 受取配当金 | 811 | 843 |
| 持分法による投資利益 | 786 | 133 |
| その他 | 425 | 520 |
| 営業外収益合計 | 3,165 | 2,061 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 10 |
| 為替差損 | 149 | 542 |
| 保険解約損 | — | 244 |
| その他 | 95 | 106 |
| 営業外費用合計 | 264 | 903 |
| 経常利益 | 25,628 | 11,829 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 74 | 218 |
| 投資有価証券売却益 | — | 188 |
| 国庫補助金 | — | 2 |
| 受取和解金 | 1,611 | — |
| 特別利益合計 | 1,685 | 408 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 28 | 40 |
| 投資有価証券評価損 | 176 | — |
| 減損損失 | 953 | — |
| 特別損失合計 | 1,159 | 40 |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,155 | 12,197 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,999 | 2,382 |
| 法人税等調整額 | △755 | 381 |
| 法人税等合計 | 7,244 | 2,764 |
| 当期純利益 | 18,911 | 9,433 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 217 | 182 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18,694 | 9,250 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
| 当期純利益 | 18,911 | 9,433 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,993 | 4,070 |
| 為替換算調整勘定 | △867 | △3,901 |
| 退職給付に係る調整額 | 398 | 277 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 30 | 46 |
| その他の包括利益合計 | △5,432 | 492 |
| 包括利益 | 13,478 | 9,926 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,248 | 9,771 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 230 | 154 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,473 | 5,914 | 249,156 | △40,886 | 222,657 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △55 | | △55 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,473 | 5,914 | 249,100 | △40,886 | 222,602 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,830 | | △6,830 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 18,694 | | 18,694 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,520 | △4,520 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | △33,675 | | 33,675 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 30,034 | △30,034 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △3,641 | △18,170 | 29,155 | 7,343 |
| 当期末残高 | 8,473 | 2,272 | 230,929 | △11,730 | 229,945 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 17,009 | 3,790 | 3,581 | △97 | 24,284 | 392 | 1,295 | 248,629 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △55 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,009 | 3,790 | 3,581 | △97 | 24,284 | 392 | 1,295 | 248,574 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,830 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 18,694 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4,520 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,961 | — | △880 | 396 | △5,445 | 99 | 175 | △5,170 |
| 当期変動額合計 | △4,961 | — | △880 | 396 | △5,445 | 99 | 175 | 2,172 |
| 当期末残高 | 12,047 | 3,790 | 2,700 | 299 | 18,838 | 491 | 1,470 | 250,746 |

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,473 | 2,272 | 230,929 | △11,730 | 229,945 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 8,473 | 2,272 | 230,929 | △11,730 | 229,945 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △6,803 | | △6,803 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 9,250 | | 9,250 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | 79 | | 240 | 320 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 79 | 2,447 | 234 | 2,762 |
| 当期末残高 | 8,473 | 2,352 | 233,376 | △11,495 | 232,707 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持 分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 為替換算調整 勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の包括 利益累計額合 計 | | | |
| 当期首残高 | 12,047 | 3,790 | 2,700 | 299 | 18,838 | 491 | 1,470 | 250,746 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 12,047 | 3,790 | 2,700 | 299 | 18,838 | 491 | 1,470 | 250,746 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △6,803 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 9,250 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 320 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 4,118 | — | △3,873 | 276 | 520 | △259 | 39 | 300 |
| 当期変動額合計 | 4,118 | — | △3,873 | 276 | 520 | △259 | 39 | 3,062 |
| 当期末残高 | 16,165 | 3,790 | △1,173 | 575 | 19,359 | 232 | 1,510 | 253,809 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,155 | 12,197 |
| 減価償却費 | 4,251 | 4,079 |
| 減損損失 | 953 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 119 | 336 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △62 | △182 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 26 | 28 |
| 返品調整引当金の増減額 (△は減少) | 25 | △24 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,954 | △1,406 |
| 保険解約損益 (△は益) | — | 244 |
| 支払利息 | 19 | 10 |
| 為替差損益 (△は益) | △40 | 84 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △786 | △133 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △188 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 176 | — |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △45 | △177 |
| 補助金収入 | — | △2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △9,422 | 8,955 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 232 | △4,325 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 1,742 | △1,507 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,944 | △3,812 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 1,008 | △1,864 |
| その他 | 970 | △701 |
| 小計 | 28,315 | 11,609 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,041 | 1,734 |
| 利息の支払額 | △19 | △9 |
| 法人税等の支払額 | △2,941 | △7,320 |
| 役員退職慰労金の支払額 | — | △724 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,395 | 5,289 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △3,128 | △178 |
| 長期性預金の増減額 (△は増加) | 676 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,698 | △3,341 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 74 | 642 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28 | △47 |
| 有価証券の増減額 (△は増加) | △9,514 | 9,715 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,615 | △191 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 258 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 2 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 953 |
| 補助金の受取額 | — | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,229 | 7,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △150 | △100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △67 | △69 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △54 | △115 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,520 | △2 |
| 配当金の支払額 | △6,836 | △6,806 |
| その他 | △97 | △94 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,726 | △7,187 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △225 | △1,559 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,786 | 4,357 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 88,782 | 86,996 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 86,996 | 91,354 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限、政府より発令された緊急事態宣言による外出やイベント等の自粛によって経済活動が停滞することにより、営業収益等の減少の影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しています。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、上記の想定のもと新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|
| 97,402 | 24,365 | 19,223 | 140,992 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 28,884 | 6,285 | 3,426 | 38,596 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|--------|------------|
| (株)メディパルホールディングス | 19,718 | 医薬品事業 |
| アルフレッサホールディングス(株) | 17,401 | 医薬品事業 |
| 大木ヘルスケアホールディングス(株) | 14,185 | 医薬品事業 |

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|
| 75,169 | 22,257 | 17,083 | 114,510 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 28,406 | 5,358 | 3,589 | 37,354 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------|--------|------------|
| (株)メディパルホールディングス | 15,928 | 医薬品事業 |
| アルフレッサホールディングス(株) | 14,535 | 医薬品事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,046.45円 | 3,083.98円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 227.58円 | 113.22円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 227.30円 | 113.11円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | 当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 18,694 | 9,250 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 18,694 | 9,250 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 82,143 | 81,707 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 102 | 79 |
| (うち新株予約権(千株)) | (102) | (79) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (2020年2月29日) | 当連結会計年度末 (2021年2月28日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 250,746 | 253,809 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,962 | 1,742 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (491) | (232) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (1,470) | (1,510) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 248,784 | 252,066 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株) | 81,663 | 81,734 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貼るを、未来へ。



Hisamitsu



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品